



2019年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士
 問合せ先責任者（役職名）総合企画部長（氏名）高野 真司 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 2018年11月20日 配当支払開始予定日 2018年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	34,620	△1.3	3,890	△28.7	2,606	△27.9
2018年3月期中間期	35,085	△0.2	5,456	△4.6	3,615	△5.5

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 △330百万円(-%) 2018年3月期中間期 6,961百万円(273.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	10.34	—
2018年3月期中間期	14.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	5,923,366	198,630	3.3
2018年3月期	6,027,154	199,968	3.3

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 198,630百万円 2018年3月期 199,968百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2019年3月期	—	4.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,500	△41.0	4,500	△38.7	17.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、連結業績予想の修正につきましては、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期中間期	252,500,000株	2018年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	442,464株	2018年3月期	442,248株
③ 期中平均株式数（中間期）	2019年3月期中間期	252,057,722株	2018年3月期中間期	252,058,696株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	31,751	△1.1	4,417	△13.8	3,234	△11.2
2018年3月期中間期	32,104	△3.0	5,125	△16.8	3,640	△17.7
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2019年3月期中間期	12.83					
2018年3月期中間期	14.44					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	5,913,460		192,731		3.3	
2018年3月期	6,017,487		193,898		3.2	

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 192,731百万円 2018年3月期 193,898百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,500	△36.0	4,500	△36.5	17.85	

(※) 個別業績予想の修正につきましては、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報（通期業績予想の修正）に関する説明」をご覧ください。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報(通期業績予想の修正) に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	7
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(参考資料)	
2018年度 第2四半期(中間期)決算説明資料	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

経常収益は、貸出金利息収入および役務取引等収益が増加する一方で、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比4億65百万円減少し346億20百万円となりました。

経常費用は、営業経費は減少しましたが与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比11億円増加の307億30百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億66百万円減少し38億90百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少に伴い前年同期比10億8百万円減少し26億6百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「修正コア業務純益」は、法人関連手数料を中心に役務取引等利益が増加したほか、業務改革(BPR)の推進による経費の減少などから、前年同期比5億32百万円増加し58億30百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金とも増加しましたが公金預金等の減少により、前年度末比897億円減少し、5兆5,725億円となりました。

B. 貸出金は、個人ローンが増加したことなどから、前年度末比9億円増加し、3兆2,621億円となりました。

C. 有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比649億円減少し、1兆1,307億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報(通期業績予想の修正)に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の業績見通しなどを踏まえ、2018年5月10日に公表いたしました当初の通期業績予想を下記のとおり修正いたします。

A. 連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

(金額単位:百万円)

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回公表予想 (a)	11,500	7,700	30円54銭
今回修正予想 (b)	6,500	4,500	17円85銭
増減額 (b-a)	△5,000	△3,200	
増減率 (%)	△43.5	△41.6	
(ご参考)前期実績	11,019	7,339	29円11銭

B. 個別業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

(金額単位:百万円)

	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回公表予想 (a)	11,000	7,500	29円75銭
今回修正予想 (b)	6,500	4,500	17円85銭
増減額 (b-a)	△4,500	△3,000	
増減率 (%)	△40.9	△40.0	
(ご参考)前期実績	10,162	7,083	28円10銭

C. 修正の理由

銀行単体において、第3四半期会計期間および第4四半期会計期間の有価証券関係損益が、当初計画比減少する見込みであることなどから、経常利益、当期純利益を前回公表予想から下方修正するものです。

また、連結業績予想数値の修正は、主に個別業績予想数値の修正によるものであります。

※ 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,417,119	1,373,095
買入金銭債権	13,584	13,274
商品有価証券	875	17
金銭の信託	13,714	13,482
有価証券	1,195,709	1,130,786
貸出金	3,261,214	3,262,178
外国為替	749	1,286
リース債権及びリース投資資産	8,897	9,847
その他資産	75,573	80,420
有形固定資産	39,933	39,392
無形固定資産	2,490	2,410
繰延税金資産	3,078	4,989
支払承諾見返	6,337	6,187
貸倒引当金	△12,123	△14,002
資産の部合計	6,027,154	5,923,366
負債の部		
預金	5,223,747	5,040,857
譲渡性預金	438,579	531,719
コールマネー及び売渡手形	16,998	9,085
債券貸借取引受入担保金	81,956	87,237
借入金	23,957	12,566
外国為替	178	186
その他負債	25,362	27,177
退職給付に係る負債	5,629	5,160
睡眠預金払戻損失引当金	756	756
偶発損失引当金	401	452
ポイント引当金	170	178
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	205	285
再評価に係る繰延税金負債	2,904	2,884
支払承諾	6,337	6,187
負債の部合計	5,827,186	5,724,735
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	150,009	151,654
自己株式	△145	△145
株主資本合計	187,036	188,681
その他有価証券評価差額金	15,501	12,255
土地再評価差額金	604	558
退職給付に係る調整累計額	△3,174	△2,865
その他の包括利益累計額合計	12,931	9,948
純資産の部合計	199,968	198,630
負債及び純資産の部合計	6,027,154	5,923,366

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	35,085	34,620
資金運用収益	20,393	19,755
(うち貸出金利息)	14,279	14,390
(うち有価証券利息配当金)	5,600	4,854
役務取引等収益	7,585	8,295
その他業務収益	5,740	3,631
その他経常収益	1,365	2,937
経常費用	29,629	30,730
資金調達費用	1,420	1,429
(うち預金利息)	396	317
役務取引等費用	2,734	2,829
その他業務費用	4,976	3,031
営業経費	19,699	18,963
その他経常費用	799	4,476
経常利益	5,456	3,890
特別利益	142	87
固定資産処分益	0	9
国庫補助金	—	78
受取補償金	142	—
特別損失	242	49
固定資産処分損	57	31
減損損失	185	17
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	—	0
税金等調整前中間純利益	5,355	3,928
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,911
法人税等調整額	256	△589
法人税等合計	1,739	1,321
中間純利益	3,615	2,606
親会社株主に帰属する中間純利益	3,615	2,606

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,615	2,606
その他の包括利益	3,346	△2,936
その他有価証券評価差額金	1,733	△3,245
繰延ヘッジ損益	1,208	—
退職給付に係る調整額	403	309
中間包括利益	6,961	△330
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,961	△330

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			146		146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,754	△0	2,753
当中間期末残高	23,519	13,653	147,238	△145	184,266

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益						3,615
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,733	1,208	△146	403	3,199	3,199
当中間期変動額合計	1,733	1,208	△146	403	3,199	5,952
当中間期末残高	21,638	△862	659	△3,589	17,846	202,112

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	150,009	△145	187,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			2,606		2,606
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			46		46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,645	△0	1,644
当中間期末残高	23,519	13,653	151,654	△145	188,681

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,501	604	△3,174	12,931	199,968
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益					2,606
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					46
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,245	△46	309	△2,983	△2,983
当中間期変動額合計	△3,245	△46	309	△2,983	△1,338
当中間期末残高	12,255	558	△2,865	9,948	198,630

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

2. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,416,896	1,372,817
買入金銭債権	10,601	10,238
商品有価証券	875	17
金銭の信託	12,314	12,382
有価証券	1,199,772	1,134,451
貸出金	3,265,425	3,266,698
外国為替	749	1,286
その他資産	71,895	76,606
その他の資産	71,895	76,606
有形固定資産	39,179	38,752
無形固定資産	2,355	2,289
前払年金費用	379	483
繰延税金資産	1,102	3,021
支払承諾見返	6,337	6,187
貸倒引当金	△10,399	△11,772
資産の部合計	6,017,487	5,913,460
負債の部		
預金	5,229,821	5,047,590
譲渡性預金	446,579	539,719
コールマネー	16,998	9,085
債券貸借取引受入担保金	81,956	87,237
借入金	22,200	10,400
外国為替	178	186
その他負債	13,936	14,628
未払法人税等	1,555	1,545
リース債務	467	355
資産除去債務	73	250
その他の負債	11,840	12,475
退職給付引当金	1,390	1,464
睡眠預金払戻損失引当金	756	756
偶発損失引当金	401	452
ポイント引当金	128	135
再評価に係る繰延税金負債	2,904	2,884
支払承諾	6,337	6,187
負債の部合計	5,823,588	5,720,728

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	140,952	143,225
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	131,086	133,359
別途積立金	121,600	126,600
繰越利益剰余金	9,486	6,759
自己株式	△145	△145
株主資本合計	177,979	180,252
その他有価証券評価差額金	15,313	11,920
土地再評価差額金	604	558
評価・換算差額等合計	15,918	12,478
純資産の部合計	193,898	192,731
負債及び純資産の部合計	6,017,487	5,913,460

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	32,104	31,751
資金運用収益	20,968	20,295
(うち貸出金利息)	14,225	14,341
(うち有価証券利息配当金)	6,229	5,443
役務取引等収益	7,068	7,862
その他業務収益	2,699	644
その他経常収益	1,368	2,949
経常費用	26,979	27,334
資金調達費用	1,416	1,425
(うち預金利息)	396	317
役務取引等費用	3,104	3,283
その他業務費用	2,775	722
営業経費	19,065	18,077
その他経常費用	618	3,824
経常利益	5,125	4,417
特別利益	142	86
固定資産処分益	0	9
国庫補助金	—	77
受取補償金	142	—
特別損失	242	48
固定資産処分損	56	31
減損損失	185	17
税引前中間純利益	5,025	4,455
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,688
法人税等調整額	301	△467
法人税等合計	1,384	1,220
中間純利益	3,640	3,234

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683
当中間期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							3,640	3,640
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							146	146
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△2,220	2,779
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	6,996	138,462

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,008					△1,008
中間純利益		3,640					3,640
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の取崩		146					146
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			1,638	1,208	△146	2,700	2,700
当中間期変動額合計	△0	2,778	1,638	1,208	△146	2,700	5,478
当中間期末残高	△145	175,490	21,484	△862	659	21,281	196,771

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	9,486	140,952
当中間期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							3,234	3,234
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							46	46
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△2,727	2,272
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	126,600	6,759	143,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△145	177,979	15,313	604	15,918	193,898
当中間期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,008				△1,008
中間純利益		3,234				3,234
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		46				46
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)			△3,393	△46	△3,439	△3,439
当中間期変動額合計	△0	2,272	△3,393	△46	△3,439	△1,167
当中間期末残高	△145	180,252	11,920	558	12,478	192,731

（参考資料）

2018年度第2四半期 （中間期）決算説明資料

I. 2018年度中間期決算ダイジェスト

- | | |
|--------------|---------|
| 1. 損益の状況 | 【単体】 |
| 2. 通期業績予想 | 【単体】 |
| 3. 配当予想 | 【単体】 |
| 4. 業績の状況 | 【単体】 |
| 5. 自己資本比率 | 【連結・単体】 |
| 6. 金融再生法開示債権 | 【単体】 |

II. 2018年度中間期決算の状況

III. 貸出金等の状況



I. 2018年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(百万円)

	2018年度	前年同期比	2017年度
	中間期		中間期
(1) 経常収益	31,751	△ 352	32,104
うち貸出金利息	14,341	116	14,225
うち役務取引等収益	7,862	793	7,068
うち有価証券関係収益	8,014	△ 1,535	9,550

(1) 経常収益 317億51百万円
 <前年同期比 △3億52百万円(△1.1%)>

超低金利金融環境下ながら、事業性貸出・個人ローンともに貸出金利息収入が増加、また役務取引等収益も増加しましたが、有価証券関係収益の減少などにより、経常収益は減少しました。

修正コア業務粗利益 ①	23,324	58	23,265
資金利益	18,872	△ 682	19,555
役務取引等利益	4,578	614	3,964
その他業務利益 (除く国債等債券損益・有価証券関係金融派生商品損益)	△ 126	126	△ 253
経費 ②	17,630	△ 850	18,481
うち人件費	9,057	△ 435	9,492
うち物件費	7,546	△ 385	7,932

(2) 修正コア業務純益 56億93百万円
 <前年同期比 +9億9百万円(+19.0%)>

有価証券関係収益の減少などから資金利益は減少しましたが、法人関連手数料の増加などにより役務取引等利益が大幅に増加し過去最高となったほか、業務改革(BPR)による経費の減少などから、銀行業務の根幹をなす本業部分の利益である修正コア業務純益は大幅に増加(+9億9百万円、+19%)しました。

(2) 修正コア業務純益 (①-②) 5,693 909 4,784

有価証券関係損益	2,128	1,328	799
国債等債券損益	△ 92	△ 406	313
有価証券関係金融派生商品損益	140	276	△ 135
株式等関係損益	1,976	1,539	437
金銭の信託運用損益	103	△ 80	183
与信関係費用 (A+B-C)	3,218	2,969	249
一般貸倒引当金繰入額 (A)	311	81	229
不良債権処理額 (B)	2,907	2,886	20
貸倒引当金戻入益等 (C)	-	△ 0	0
その他臨時損益	△ 185	22	△ 208

(3) 経常利益 44億17百万円
 <前年同期比 △7億8百万円(△13.8%)>

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、有価証券関係損益は増加しましたが、引当金等の増加による与信関係費用の増加などから、経常利益は減益となりました。

(3) 経常利益	4,417	△ 708	5,125
特別損益	38	138	△ 100
税引前中間純利益	4,455	△ 569	5,025
税金費用	1,220	△ 163	1,384

(4) 中間純利益 32億34百万円
 <前年同期比 △4億6百万円(△11.2%)>

上記経常利益が減益となったことなどにより、中間純利益は減益となりました。

(4) 中間純利益 3,234 △ 406 3,640

【参考】

(億円)

お客さま向けサービス業務利益(注)	13	18	△ 5
-------------------	----	----	-----

お客さまとのお取引を通じた業務利益は、前年同期比18億円の大増加となりました。

(注) お客さま向けサービス業務利益

預貸金利益(貸出残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益+お客さま関係金融派生商品損益-経費

2. 通期業績予想【単体】

(百万円)

	2018年度	前年同期比	2017年度
	通期		通期
経常利益	6,500	△ 3,662	10,162
当期純利益	4,500	△ 2,583	7,083

2018年度通期の業績予想につきましては、有価証券関係損益が減少する見込みであることから、経常利益65億円、当期純利益45億円を見込んでおります。

3. 配当予想【単体】

	中間 (実績)	期末 (予想)	年間 (予想)
1株当たり配当額	4.00円	4.00円	8.00円
(当初配当予想)	(4.00円)	(4.00円)	(8.00円)
前期実績	4.00円	4.00円	8.00円

中間の1株当たり配当額につきましては、当初発表のとおり、4円とさせていただきます。

4. 業績の状況【単体】

（1）総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産

A. 総預金 5兆5,873億円 <前年同期比 +542億円(+1.0%)>
 公金預金は減少しましたが、**個人預金・法人預金**が引続き順調に推移(+684億円)し、前年同期比542億円増加(+1.0%)しました。

B. 預かり資産 4,577億円 <前年同期比 △57億円(△1.2%)>
 預金以外の預かり資産は**生命保険販売が順調に推移(+94億円)**する一方、投資環境の悪化等により、**投資信託・公共債**が減少(△151億円)し、前年同期比57億円減少(△1.2%)しました。

《総預金》
 個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(億円)

	2018年9月末	2017年9月末比
総預金	55,873	542
個人預金	31,700	501
法人預金	12,125	183
公金預金等	12,047	△142

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。



《預かり資産》
 生命保険増加、投資信託・公共債減少

(億円)

	2018年9月末	2017年9月末比
預かり資産	4,577	△57
生命保険	3,190	94
投資信託	839	△18
公共債	547	△133



C. 総預かり資産 6兆450億円 <前年同期比 +485億円(+0.8%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、総預金ならびに生命保険の順調なる増加により前年同期比485億円増加(+0.8%)しました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
総預金・生命保険増加

	2018年9月末	
	2017年9月末比	
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	60,450	485
総預金	55,873	542
預かり資産	4,577	△57
うち生命保険	3,190	94

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

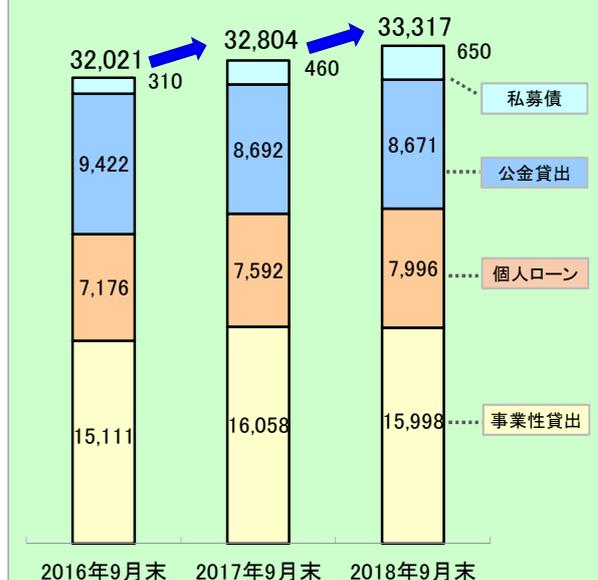
貸出金(含む私募債) 3兆3,317億円 <前年同期比 +513億円(+1.6%)>

個人ローン・私募債が順調に増加し、前年同期比513億円増加(+1.6%)しました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出・個人ローン・私募債増加

	2018年9月末	
	2017年9月末比	
貸出金(含む私募債)	33,317	513
貸出金	32,666	323
事業性貸出 (除く東京支店)	15,998	△59 (+588)
個人ローン	7,996	404
公共貸出	8,671	△21
私募債	650	189

貸出金(含む私募債)の推移



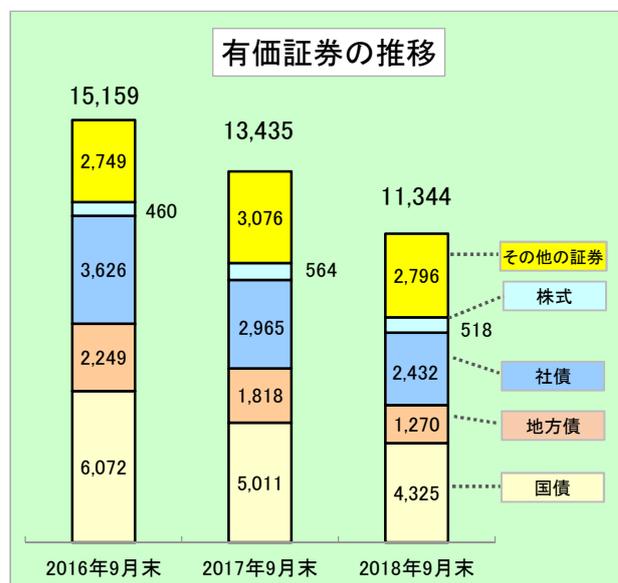
(3)有価証券

有価証券 1兆1,344億円 <前年同期比 △2,091億円(△15.6%)>

超金融緩和政策が続く中、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、残高は前年同期比2,091億円減少(△15.6%)しました。

(億円)

	2018年9月末	2017年9月末比
有価証券	11,344	△2,091
国債	4,325	△686
地方債	1,270	△547
社債	2,432	△532
株式	518	△45
その他の証券	2,796	△279



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 8.66% <前年度比 △0.37%>

連結自己資本比率は8.66%と引続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(億円)

		2018年9月末	2018年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,935	△80
	リスクアセット等(B)	22,335	18
	自己資本比率(A÷B)	8.66%	△0.37%
単 体	自己資本(C)	1,867	△77
	リスクアセット等(D)	22,276	18
	自己資本比率(C÷D)	8.38%	△0.35%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 276億円 <前年同期比 △8億円>
 (総与信に対する比率 0.82% <前年同期比 △0.03%>)
 総与信に対する比率は0.82%と引続き極めて低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 215億円 <前年同期比 △15億円>
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比15億円減少となります。

(億円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権	276	△8	285	268
破産更生債権等	115	21	93	93
危険債権	144	△34	179	165
要管理債権	17	4	12	9
総与信比	0.82%	△0.03%	0.86%	0.80%

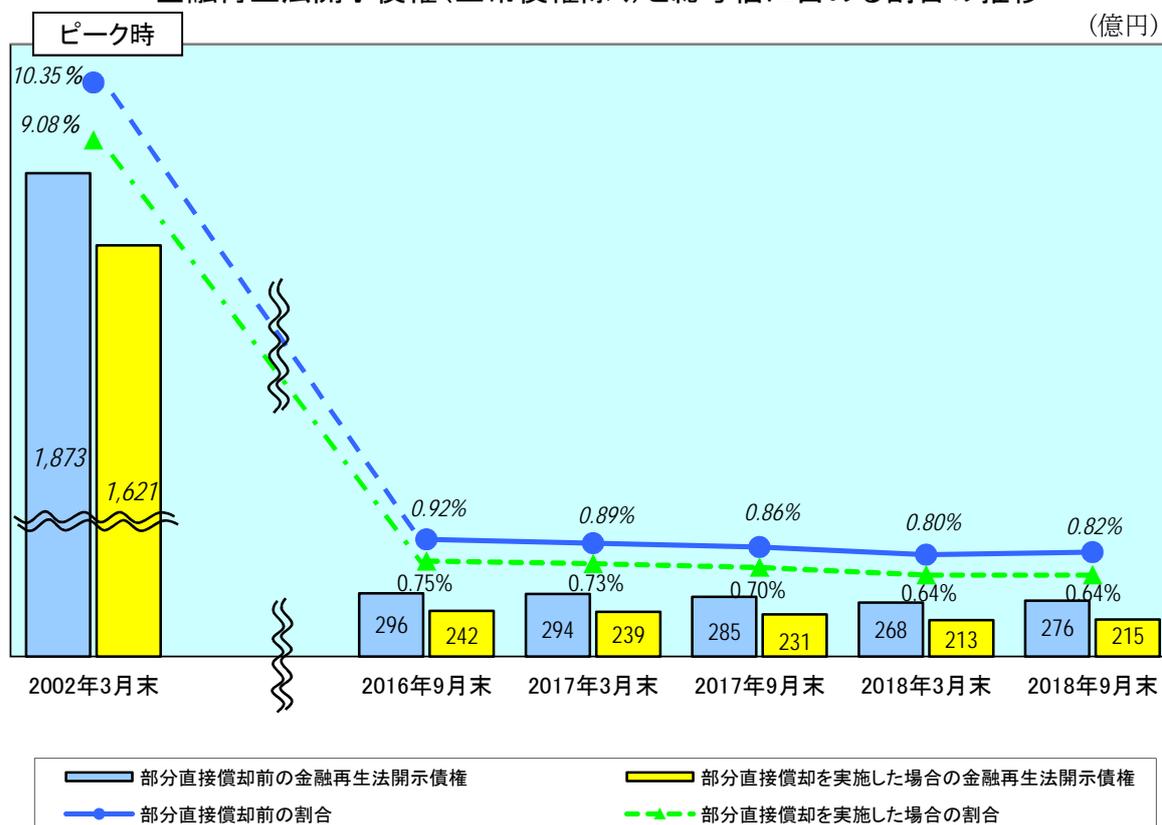
【参考】部分直接償却を実施した場合

(億円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権	215	△15	231	213
総与信比	0.64%	△0.05%	0.70%	0.64%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ. 2018年度中間期決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		増減	
経常収益	34,620	△ 465	35,085
連結粗利益	24,395	△ 196	24,591
資金利益	18,329	△ 646	18,976
役務取引等利益	5,465	614	4,850
その他業務利益	599	△ 164	764
営業経費	18,963	△ 736	19,699
一般貸倒引当金繰入額 ①	413	199	214
不良債権処理額 ②	3,453	3,238	215
貸出金償却	18	6	12
個別貸倒引当金繰入額	3,336	3,187	148
偶発損失引当金繰入額	68	88	△ 20
債権売却損等	30	△ 44	75
償却債権取立益 ③	0	△ 0	0
株式等関係損益	1,976	1,539	437
その他	349	△ 206	555
経常利益	3,890	△ 1,566	5,456
特別損益	38	138	△ 100
税金等調整前中間純利益	3,928	△ 1,427	5,355
法人税等合計	1,321	△ 418	1,739
法人税、住民税及び事業税	1,911	427	1,483
法人税等調整額	△ 589	△ 846	256
中間純利益	2,606	△ 1,008	3,615
親会社株主に帰属する中間純利益	2,606	△ 1,008	3,615
中間包括利益	△ 330	△ 7,291	6,961
与信関係費用 (①+②-③)	3,867	3,438	429

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,465	203	5,261
連結コア業務純益	5,971	809	5,162
連結修正コア業務純益	5,830	532	5,298

- (注) 1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)
 2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 3. 連結修正コア業務純益 = 連結コア業務純益 - 有価証券関係金融派生商品損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2018年9月末	増減	2017年9月末
連結子会社数	7	—	7
持分法適用関連会社数	1	1	—

【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		増減	
経常収益	31,751	△ 352	32,104
業務粗利益 ①	23,372	△ 70	23,443
(コア業務粗利益) A	(23,465)	(335)	(23,129)
(修正コア業務粗利益) B	(23,324)	(58)	(23,265)
資金利益	18,872	△ 682	19,555
役務取引等利益	4,578	614	3,964
その他業務利益	△ 78	△ 2	△ 75
うち国債等債券損益(5勘定戻) ②	△ 92	△ 406	313
うち有価証券関係金融派生商品損益 ③	140	276	△ 135
経費(除く臨時処理分)	17,630	△ 850	18,481
人件費	9,057	△ 435	9,492
物件費	7,546	△ 385	7,932
税金	1,026	△ 29	1,056
実質業務純益	5,742	780	4,962
(コア業務純益) C	(5,834)	(1,186)	(4,648)
(修正コア業務純益) D	(5,693)	(909)	(4,784)
一般貸倒引当金繰入額 ④	311	81	229
業務純益 ⑤	5,430	698	4,732
臨時損益	△ 1,013	△ 1,406	393
不良債権処理額 ⑥	2,907	2,886	20
個別貸倒引当金繰入額	2,819	2,823	△ 3
偶発損失引当金繰入額	68	88	△ 20
債権売却損等	19	△ 25	44
償却債権取立益 ⑦	—	△ 0	0
株式等関係損益(3勘定戻) ⑧	1,976	1,539	437
金銭の信託運用損益 ⑨	103	△ 80	183
その他臨時損益	△ 185	22	△ 208
経常利益	4,417	△ 708	5,125
特別損益	38	138	△ 100
うち固定資産処分損益	△ 22	34	△ 56
固定資産処分益	9	8	0
固定資産処分損	31	△ 25	56
うち受取補償金	—	△ 142	142
うち国庫補助金	77	77	—
うち固定資産減損損失	17	△ 168	185
税引前中間純利益	4,455	△ 569	5,025
法人税等合計	1,220	△ 163	1,384
法人税、住民税及び事業税	1,688	605	1,083
法人税等調整額	△ 467	△ 769	301
中間純利益	3,234	△ 406	3,640
与信関係費用 (④+⑥-⑦)	3,218	2,969	249
有価証券関係損益 (②+③+⑧+⑨)	2,128	1,328	799

- (注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券損益②
 2. 修正コア業務粗利益 : B = コア業務粗利益A - 有価証券関係金融派生商品損益③
 3. コア業務純益 : C = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益②
 4. 修正コア業務純益 : D = コア業務純益C - 有価証券関係金融派生商品損益③

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	増減		2017年度中間期
コア業務純益	5,834	1,186		4,648
職員一人当たり(千円)	2,899	619		2,280
実質業務純益	5,742	780		4,962
職員一人当たり(千円)	2,854	419		2,434
業務純益	5,430	698		4,732
職員一人当たり(千円)	2,699	377		2,321

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(退職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2018年度中間期	増減		2017年度中間期
資金運用利回 (A)	0.70	△0.01		0.71
貸出金利回	0.87	△0.01		0.88
有価証券利回	0.94	0.07		0.87
資金調達原価 (B)	0.65	△0.02		0.68
預金等利回	0.01	△0.00		0.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.00		0.03

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2018年度中間期	増減		2017年度中間期
資金運用利回 (A)	0.65	△0.01		0.67
貸出金利回	0.86	△0.01		0.88
有価証券利回	0.79	0.04		0.75
資金調達原価 (B)	0.62	△0.03		0.66
預金等利回	0.01	△0.00		0.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03	0.01		0.01

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期	増減		2017年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△92	△406		313
売却益	230	△2,464		2,695
償還益	—	—		—
売却損	322	△2,058		2,381
償還損	—	—		—
償却	—	—		—
有価証券関係金融派生商品損益	140	276		△135
株式等関係損益(3勘定戻)	1,976	1,539		437
売却益	2,097	1,655		441
売却損	99	95		4
償却	20	20		—
金銭の信託運用損益	103	△80		183
合計	2,128	1,328		799

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比			
国債	432,526	△68,633	△18,567	501,159	451,093
地方債	127,049	△54,751	△21,394	181,801	148,443
社債	243,288	△53,241	△20,844	296,529	264,132
株式	51,897	△4,558	△1,946	56,455	53,843
その他の証券	279,689	△27,938	△2,570	307,627	282,259
合計	1,134,451	△209,122	△65,321	1,343,573	1,199,772

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2018年9月末				2017年9月末		
	評価損益	2017年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,878	△13,678	29,328	12,449	30,556	37,216	6,659
株式	16,559	△2,069	17,330	771	18,628	19,022	394
債券	9,377	△5,383	10,731	1,354	14,760	16,138	1,377
その他	△9,057	△6,226	1,266	10,324	△2,831	2,055	4,887
合計	16,878	△13,678	29,328	12,449	30,556	37,216	6,659
株式	16,559	△2,069	17,330	771	18,628	19,022	394
債券	9,377	△5,383	10,731	1,354	14,760	16,138	1,377
その他	△9,057	△6,226	1,266	10,324	△2,831	2,055	4,887

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2018年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、11,920百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		増減	
実質業務純益ベース	5.92	0.82	5.10
業務純益ベース	5.60	0.73	4.86
中間純利益ベース	3.33	△0.40	3.74

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高【単体】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
		2017年9月末比	2018年3月末比		
預金(末残)	5,047,590	35,314	△182,230	5,012,275	5,229,821
預金(平残)	5,042,528	△50,975	△12,631	5,093,504	5,055,160
総預金(末残)	5,587,309	54,222	△89,090	5,533,086	5,676,400
個人預金	3,170,041	50,158	27,751	3,119,883	3,142,289
法人預金	1,212,526	18,317	29,718	1,194,208	1,182,807
公金預金等	1,204,741	△14,253	△146,561	1,218,994	1,351,303
総預金(平残)	5,597,416	△2,132	39,320	5,599,548	5,558,095
貸出金(末残)	3,266,698	32,355	1,272	3,234,342	3,265,425
事業性貸出	1,599,898	△5,986	△19,091	1,605,884	1,618,989
個人ローン	799,669	40,457	17,799	759,211	781,869
公共貸出	867,131	△2,115	2,564	869,247	864,566
貸出金(平残)	3,275,772	75,158	99,171	3,200,614	3,176,601
有価証券(末残)	1,134,451	△209,122	△65,321	1,343,573	1,199,772
有価証券(平残)	1,143,163	△276,101	△197,149	1,419,265	1,340,313

- (注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
		2017年9月末比	2018年3月末比		
生命保険	319,031	9,471	14,362	309,559	304,669
投資信託	83,938	△1,847	2,759	85,785	81,178
公共債	54,750	△13,324	△6,038	68,075	60,789
合計	457,721	△5,700	11,083	463,421	446,637

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
		2017年9月末比	2018年3月末比		
私募債	65,039	18,953	8,363	46,085	56,675

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
		2017年9月末比	2018年3月末比		
住宅ローン	736,927	38,652	17,522	698,275	719,405
その他ローン	62,741	1,805	277	60,936	62,464
合計	799,669	40,457	17,799	759,211	781,869

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
		2017年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,797,902	100,216	30,180	1,697,686	1,767,722
中小企業等貸出金比率	55.03%	2.55%	0.90%	52.48%	54.13%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比			
(1)コア資本に係る基礎項目	188,279	△ 6,875	△ 8,387	195,155	196,667
普通株式に係る株主資本の額	179,244	4,762	2,272	174,481	176,971
一般貸倒引当金	3,106	362	317	2,743	2,788
負債性資本調達手段	5,000	△ 11,800	△ 10,960	16,800	15,960
土地再評価差額金	929	△ 200	△ 17	1,130	947
(2)コア資本に係る調整項目	1,550	123	△ 637	1,426	2,187
(3)自己資本の額(1)-(2)	186,729	△ 6,999	△ 7,750	193,728	194,479
(4)リスクアセット等の額	2,227,650	37,965	1,898	2,189,684	2,225,752
(5)自己資本比率	8.38%	△0.46%	△0.35%	8.84%	8.73%
(6)中核的自己資本比率	8.15%	0.07%	0.13%	8.08%	8.02%

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比			
(1)コア資本に係る基礎項目	194,916	△ 7,237	△ 8,666	202,153	203,582
普通株式に係る株主資本の額	187,673	4,415	1,644	183,258	186,028
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 2,292	△ 138	247	△ 2,153	△ 2,539
一般貸倒引当金	3,605	486	419	3,119	3,185
負債性資本調達手段	5,000	△ 11,800	△ 10,960	16,800	15,960
土地再評価差額金	929	△ 200	△ 17	1,130	947
(2)コア資本に係る調整項目	1,348	22	△ 644	1,325	1,992
(3)自己資本の額(1)-(2)	193,568	△ 7,259	△ 8,022	200,827	201,590
(4)リスクアセット等の額	2,233,577	42,416	1,801	2,191,160	2,231,775
(5)自己資本比率	8.66%	△0.50%	△0.37%	9.16%	9.03%
(6)中核的自己資本比率	8.44%	0.05%	0.13%	8.39%	8.31%

(注)中核的自己資本=自己資本の額-負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末	
		2017年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	2,594	344	△762	2,249	3,357
	延滞債権	23,252	△1,684	789	24,936	22,462
	3ヵ月以上延滞債権	726	66	402	660	324
	貸出条件緩和債権	975	415	350	560	624
	合計	27,548	△858	780	28,407	26,768

貸出金残高(未残)	3,266,698	32,355	1,272	3,234,342	3,265,425
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.07%	0.00%	△0.02%	0.06%	0.10%
	延滞債権	0.71%	△0.05%	0.02%	0.77%	0.68%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	合計	0.84%	△0.03%	0.02%	0.87%	0.81%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末	
	2017年9月末比	2018年3月末比			
リスク管理債権額	21,434	△1,599	223	23,034	21,211
貸出金残高比	0.65%	△0.05%	0.00%	0.71%	0.65%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末	
		2017年9月末比	2018年3月末比			
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,714	360	△740	2,353	3,454
	延滞債権	24,094	△1,571	882	25,666	23,212
	3ヵ月以上延滞債権	727	65	403	661	324
	貸出条件緩和債権	975	415	350	560	624
	合計	28,511	△730	895	29,241	27,615

貸出金残高(未残)	3,262,178	31,367	964	3,230,811	3,261,214
-----------	-----------	--------	-----	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.08%	0.01%	△0.02%	0.07%	0.10%
	延滞債権	0.73%	△0.05%	0.02%	0.79%	0.71%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.00%	0.01%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
	合計	0.87%	△0.03%	0.02%	0.90%	0.84%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末	
		2017年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金		11,772	1,497	1,373	10,275	10,399
	一般貸倒引当金	3,078	352	311	2,726	2,767
	個別貸倒引当金	8,694	1,145	1,061	7,549	7,632

【連結】

(単位:百万円)

		2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末	
		2017年9月末比	2018年3月末比			
貸倒引当金		14,004	2,093	1,880	11,910	12,123
	一般貸倒引当金	3,579	476	414	3,103	3,164
	個別貸倒引当金	10,424	1,617	1,465	8,807	8,959

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,507	2,142	2,144	9,364
危険債権	14,453	△3,469	△2,116	17,922
要管理債権	1,701	481	753	1,220
小計(A)	27,662	△844	780	28,507
正常債権	3,312,429	51,787	8,814	3,260,642
合計(B)	3,340,092	50,942	9,594	3,289,150
総与信に対する比率(A/B)	0.82%	△0.03%	0.02%	0.86%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	21,548	△1,585	223	23,134
総与信に対する比率	0.64%	△0.05%	0.00%	0.70%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2017年9月末	2018年3月末
	2017年9月末比	2018年3月末比		
保全額	23,494	581	1,576	22,912
貸倒引当金	8,772	1,154	1,092	7,617
担保保証等	14,722	△572	483	15,294

保全率	84.93%	4.55%	3.39%	80.37%	81.53%
-----	--------	-------	-------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2018年9月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,507	11,507	5,140	6,367	100.00%
危険債権	14,453	11,081	8,754	2,327	76.67%
要管理債権	1,701	905	827	78	53.21%
合計	27,662	23,494	14,722	8,772	84.93%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
		2017年9月末比	2018年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,266,698	32,355	1,272	3,234,342	3,265,425
製造業	286,261	△16,942	△7,476	303,204	293,737
農業、林業	7,733	1,027	240	6,706	7,493
漁業	2,037	△379	△121	2,416	2,158
鉱業、採石業、砂利採取業	3,922	△1,666	△932	5,589	4,854
建設業	72,993	△4,596	△10,655	77,590	83,649
電気・ガス・熱供給・水道業	163,202	39,424	14,315	123,778	148,887
情報通信業	15,418	△2,955	107	18,373	15,311
運輸業、郵便業	83,178	△5,141	△3,415	88,319	86,594
卸売業、小売業	186,676	△17,575	△12,084	204,252	198,760
金融業、保険業	139,367	△30,747	△18,341	170,114	157,708
不動産業、物品賃貸業	444,981	22,386	9,041	422,595	435,940
地方公共団体	709,289	19,475	252	689,814	709,036
個人	759,581	41,106	18,684	718,474	740,896
その他	392,053	△11,060	11,656	403,113	380,396

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年9月末			2017年9月末	2018年3月末
		2017年9月末比	2018年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	27,548	△858	780	28,407	26,768
製造業	6,464	△385	△970	6,850	7,434
農業、林業	1,051	412	425	638	626
漁業	—	△11	△11	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△6	△5	28	27
建設業	1,579	△17	191	1,596	1,387
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	122	△31	△29	153	152
運輸業、郵便業	449	△61	36	510	412
卸売業、小売業	7,279	198	459	7,081	6,819
金融業、保険業	33	△10	△8	44	42
不動産業、物品賃貸業	1,474	△902	△605	2,376	2,079
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	3,015	274	299	2,740	2,715
その他	6,057	△317	997	6,374	5,059

(参考)自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 25	23	2	— (-)	— (19)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 115	100%	破綻先債権 25
実質破綻先 89	60	28	— (2)	— (41)	100%			延滞債権 232
破綻懸念先 143	74	36	32 (23)	—	41.58%	危険債権 144	76.67%	
要注意先	要管理先 20	2	18	—	4.58%	要管理債権 (債権単位) 17	53.21%	3ヶ月以上延滞債権 7
	その他 805	250	555	—	2.97%			貸出条件緩和債権 9
正常先 32,995	32,995	—	—	—	0.02%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						276	84.93%	275
合計 34,080	33,406	641	32 (25)	— (61)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						215		214

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上